

令和 7 年度

学校基本調査結果速報（大分県版）

（令和 7 年 5 月 1 日現在）

令和 7 年 8 月

大分県企画振興部統計調査課

学校基本調査の概要

1 調査の目的

学校基本調査は、文部科学省が学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として昭和23年度から毎年実施する統計法に基づく基幹統計調査で、今回調査で78回目になります。

調査結果は、学校教育行政上の基礎資料として利用されるばかりでなく、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てられます。

2 調査対象

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校及び市町村教育委員会

3 調査項目

学校数、学級数、在学者数、教職員数、卒業者数、進学者数、就職者数 等

4 調査期日

令和7年5月1日現在

5 結果の概要

本調査結果速報は、文部科学省が直接調査を行った大学、短期大学、高等専門学校を除き、本県の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校について調査結果の概要を独自にまとめたものです。

速報における数値は概数であり、本年12月頃に文部科学省から公表される確定数値を基に、県においても確報としてホームページで公表予定です。

[用語の説明]

(1) 幼保連携型認定こども園

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律により、学校及び児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の学校種として創設された学校をいう。

(2) 義務教育学校

学校教育法等の一部を改正する法律により、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校種として創設された学校をいう。

(3) 特別支援学級

学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級をいう。

※学校教育法第81条第2項：小学校、中学校、義務教育学校、高等学校及び中等教育学校には、次の各号のいずれかに該当する児童及び生徒のために、特別支援学級を置くことができる。

- 一 知的障害者
- 二 肢体不自由者
- 三 身体虚弱者
- 四 弱視者
- 五 難聴者
- 六 その他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが 適当なもの

(4) 専修学校と各種学校

共に学校教育法に規定された学校種であり、専修学校は職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的（他の法律に特別の規定があるもの及び日本に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。）とする学校をいい、各種学校は、学校教育に類する教育を行うもの（他の法律に特別の規定があるもの及び専修学校の教育を行うものを除く。）をいう。

区 分	専修学校	各種学校
修業年限 修業期間	1 年以上とする。	1 年以上とする。ただし、簡易に修得できる技術技芸等の課程については 3 か月以上 1 年未満とする。
授業時数	1 年間の授業時数が学科ごとに 800 時間以上とする。ただし、夜間学科等は 450 時間以上とする。	1 年以上の課程は 1 年間に 680 時間以上とする。ただし、1 年未満の課程は修業年限に応じて授業時数を減じて定める。
その他	教育を受けるものが常時 40 人以上とする。	

○専修学校は、入学資格の違いにより、3 つの課程がある。

①高等課程

中学校を卒業した者を前提とし、それと同等以上の学力があると認められた者を入学資格とする課程をいう。

②専門課程

高等学校を卒業した者を前提とし、それに準ずる学力があると認められた者を入学資格とする課程をいう。

③一般課程 特に入学者資格を定めない課程をいう。

(5) 就園率

令和 7 年 3 月「幼稚園修了者数」又は「幼保連携型認定こども園修了者数」÷
(令和 7 年 5 月 1 日現在の小学校及び義務教育学校 1 学年児童数)×100

〔 利用上の注意（統計表） 〕

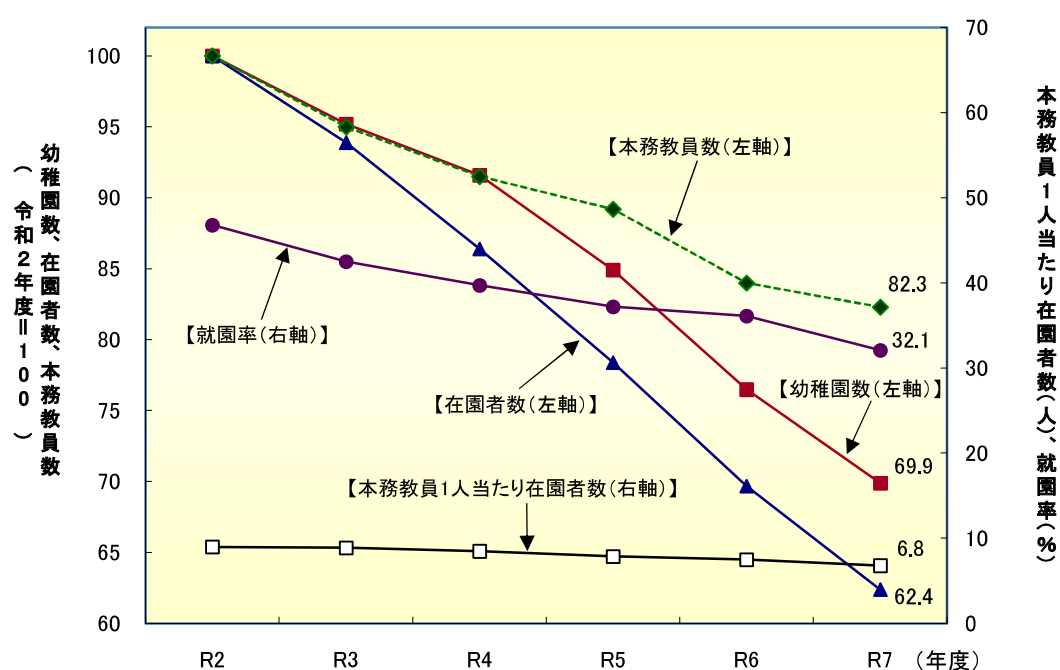
※統計表中の「－」は該当なし、「…」は調査対象とならなかった場合を示している。

2 調査結果の概要

(1) 幼稚園

- 幼稚園数は116園で、前年度より11園減少しており、平成4年度（279園）をピークに減少傾向にある。
- 在園者数は5,016人で、前年度より587人減少しており、昭和54年度（23,622人）をピークに減少傾向にある。
- 本務教員数は737人で、前年度より15人減少している。
- 本務教員1人当たり在園者数は6.8人で、前年度より0.7人減少している。
- 就園率は32.1%で、前年度より4.0ポイント低下している。

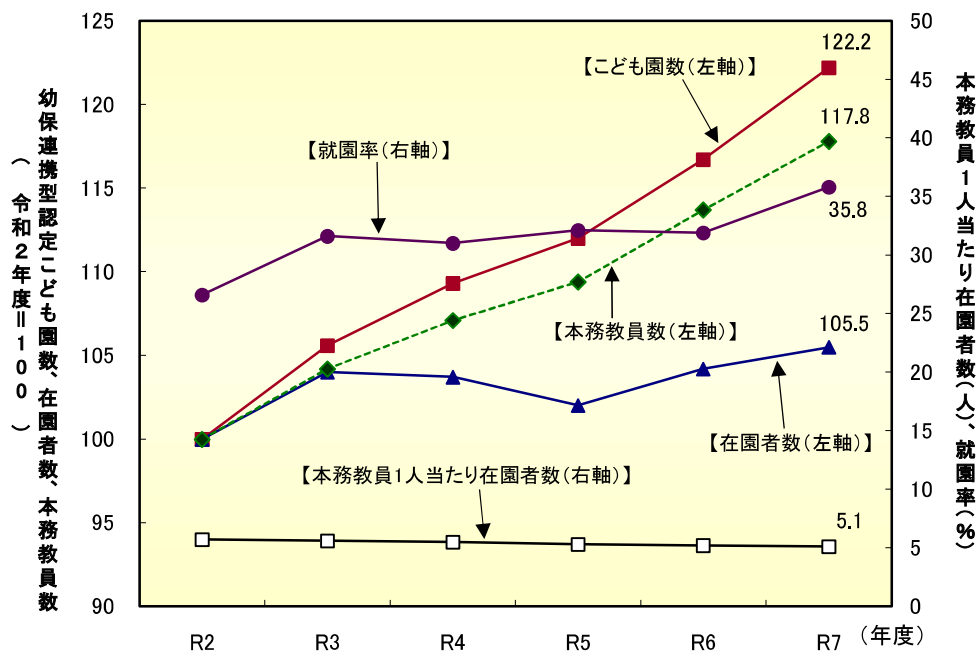
図1 幼稚園数、在園者数及び本務教員数等の推移



(2) 幼保連携型認定こども園 ※平成 27 年度調査開始

- 幼保連携型認定こども園数は 132 園で、前年度より 6 園増加しており、平成 27 年度のこども園新制度開始以降、増加傾向にある。
- 在園者数は 12,240 人で、前年度より 146 人増加しており、平成 27 年度のこども園新制度開始以降、増加傾向にある。
- 本務教員数は 2,418 人で、前年度より 85 人増加している。
- 本務教員 1 人当たり在園者数は 5.1 人で、前年度より 0.1 人減少している。
- 就園率は 35.8% で、前年度より 3.9 ポイント上昇している。

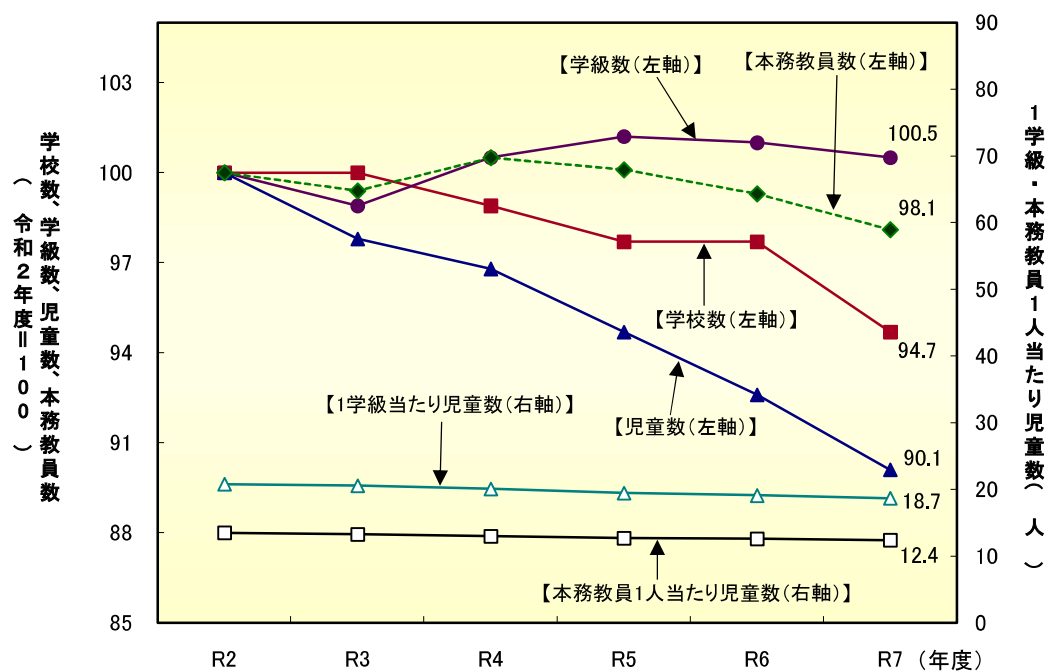
図2 幼保連携型認定こども園数、在園者数及び本務教員数等の推移



(3) 小学校

- 小学校数は252校で、前年度より8校減少しており、昭和31年度（479校）をピークに減少傾向にある。
- 学級数は2,781学級で、前年度より16学級減少している。
- 児童数は51,969人で前年度より1,487人減少しており、昭和33年度（199,483人）をピークに減少傾向にある。
- 1学級当たり児童数は18.7人で、前年度より0.4人減少している。
- 本務教員数は4,206人で前年度より52人減少している。
- 本務教員1人当たり児童数は12.4人で、前年度より0.2人減少している。

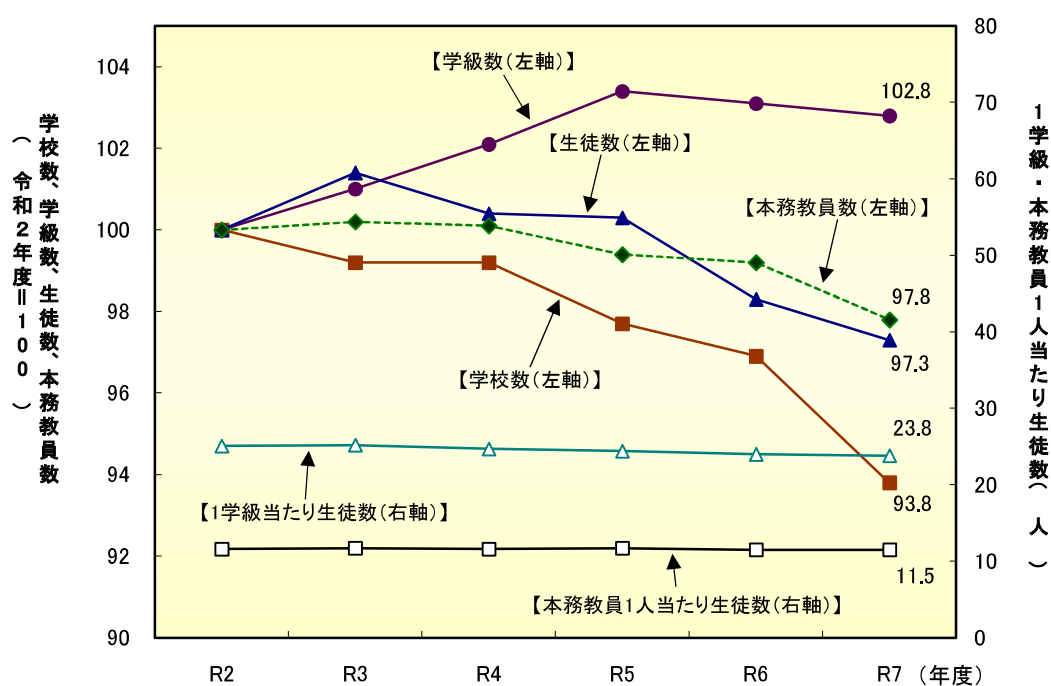
図3 小学校の学校数、学級数、児童数及び本務教員数等の推移



(4) 中学校

- 中学校数は122校で、前年度より4校減少しており、調査を開始した昭和23年度(292校)以降、減少傾向にある。
- 学級数は1,194学級で、前年度より4学級減少している。
- 生徒数は28,416人で、前年度より300人減少しており、昭和37年度(106,443人)をピークに減少傾向にある。
- 1学級当たり生徒数は23.8人で、前年度より0.2人減少している。
- 本務教員数は2,463人で、前年度より35人減少している。
- 本務教員1人当たり生徒数は11.5人で、前年度と同数となっている。

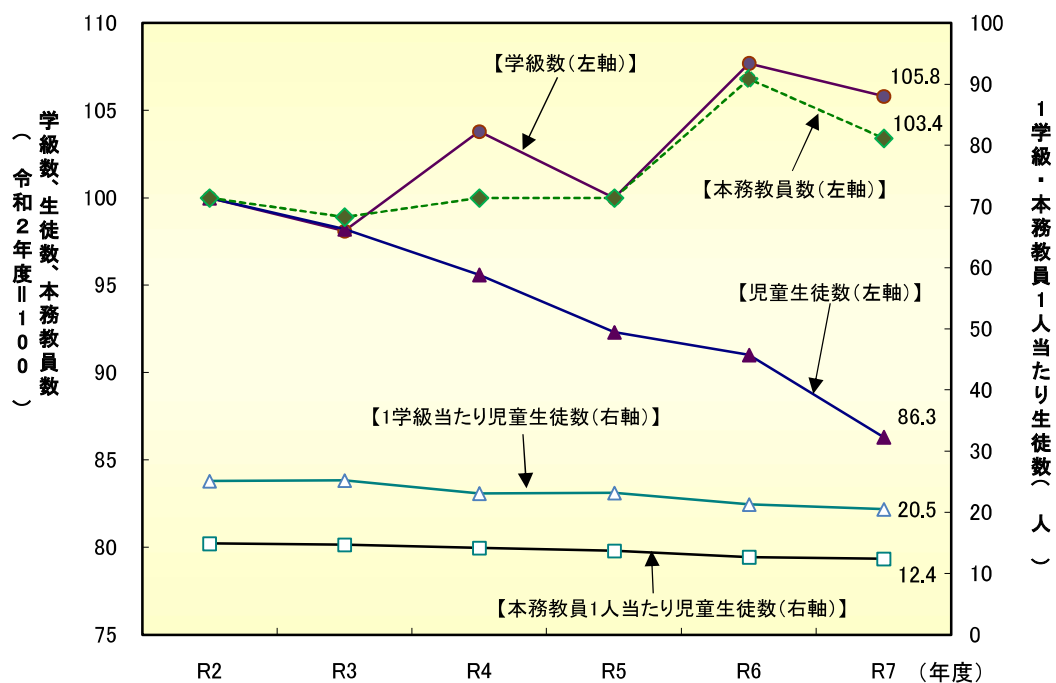
図4 中学校の学校数、学級数、生徒数及び本務教員数等の推移



(5) 義務教育学校 ※平成 29 年度調査開始

- 義務教育学校数は 3 校で、前年度と同数となっている。
- 学級数は 55 学級で、前年度より 1 学級減少している。
- 児童生徒数は 1,128 人で、前年度より 62 人減少しており、令和 2 年度（1,307 人）をピークに減少傾向にある。
- 1 学級当たりの児童生徒数は 20.5 人で、前年度より 0.8 人減少している。
- 本務教員数は 91 人で、前年度より 3 人減少している。
- 本務教員 1 人当たり児童生徒数は 12.4 人で、前年度より 0.3 人減少している。

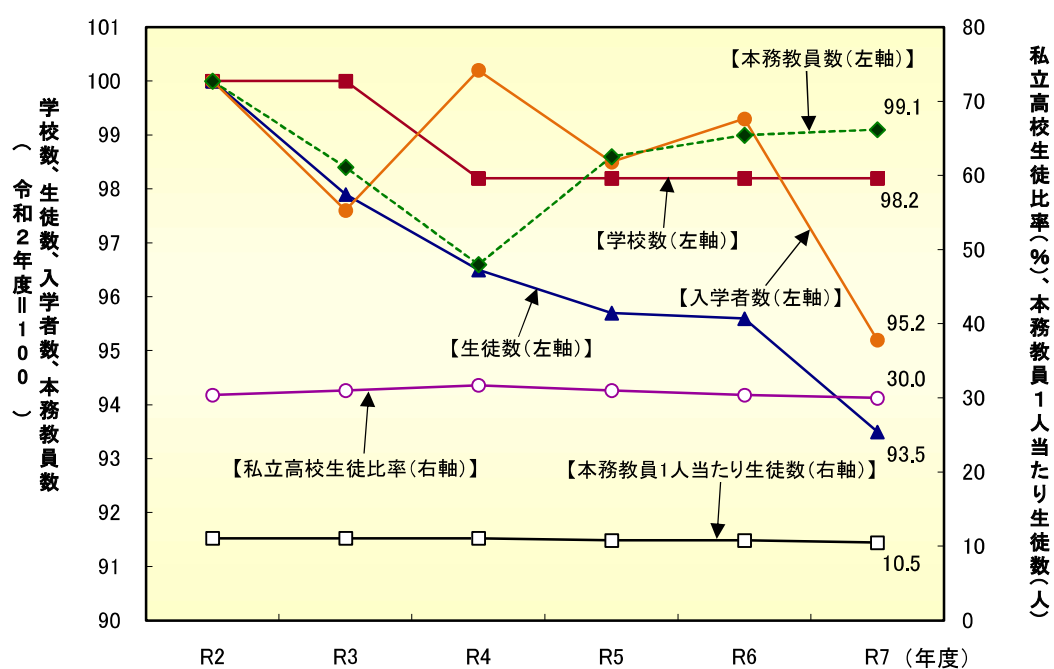
図5 義務教育学校の学級数、生徒数及び本務教員数等の推移



(6) 高等学校（全日制・定時制）

- 高等学校数は54校で、前年度と同数となっている。
- 生徒数は27,979人で、前年度より636人減少しており、昭和40年度（75,542人）をピークに減少傾向にある。
- 生徒数に占める私立高校生徒の比率は30.0%で、前年度より0.4ポイント低下している。
- 本科の入学者数は9,297人で、前年度より398人減少している。
- 本務教員数は2,663人で、前年度より3人増加している。
- 本務教員1人当たり生徒数は10.5人で、前年度より0.3ポイント低下している。

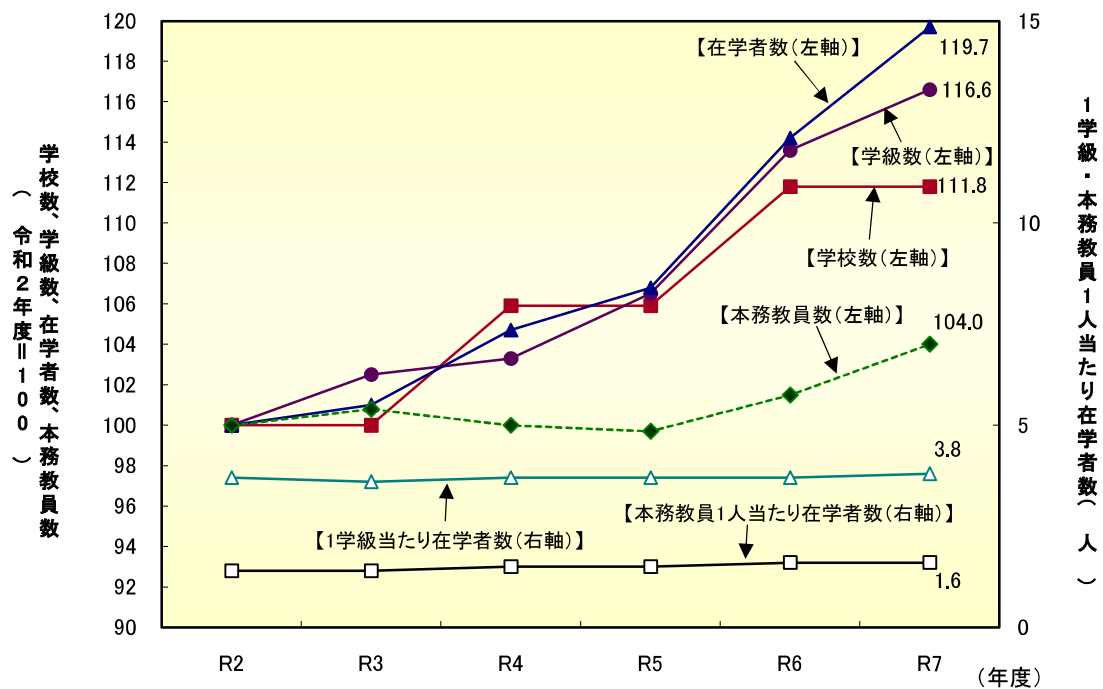
図6 高等学校の学校数(全日制・定時制)、生徒数、入学者数及び本務教員数等の推移



(7) 特別支援学校

- 学校数は19校で、前年度と同数となっている。
- 学級数は463学級で、前年度より12学級増加している。
- 在学者数は1,740人で、前年度より79人増加しており、平成11年度以降増加傾向が続いている。
- 1学級当たりの在学者数は3.8人で、前年度より0.1人増加している。
- 本務教員数は1,078人で、前年度より25人増加している。
- 本務教員1人当たり在学者数は1.6人で、前年度と同数となっている。

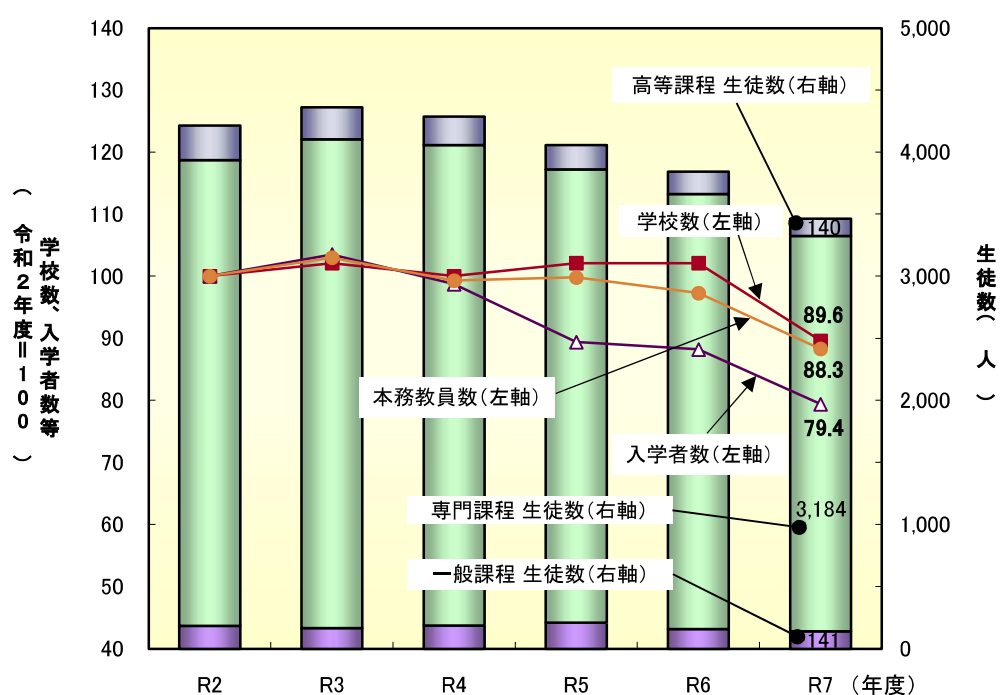
図7 特別支援学校の学校数、学級数、在学者数及び本務教員数等の推移



(8) 専修学校

- 学校数は43校で、前年度より6校減少している。
- 生徒数は3,465人で、前年度より378人減少しており、平成18年度(5,653人)をピークに減少傾向にある。
- 生徒数を課程別にみると、高等課程140人(前年度比▲40人)、専門課程3,184人(同▲322人)、一般課程141人(同▲16人)となっている。
- 本年4月1日から5月1日までの間に入学した者は1,507人で、前年度より166人減少している。
- 本務教員数は353人で、前年度より36人減少している。

図8 専修学校の学校数、生徒数及び入学者数等の推移



(9) 各種学校

- 学校数は14校で、前年度より1校減少しており、昭和49年度（102校）をピークに減少傾向にある。
- 生徒数は1,546人で、前年度より13人減少しており、昭和43年度（14,724人）をピークに減少傾向にある。
- 本年4月1日から5月1日までの間に各種学校に入学した者は925人で、前年度と同数となっている。
- 本務教員数は124人で、前年度より5人減少している。

図9 各種学校の学校数、生徒数及び入学者数等の推移

